

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	451,976	284,725	1,665,607
経常利益又は経常損失() (千円)	5,829	11,476	54,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	10,067	10,567	41,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,872	28,869	60,633
純資産額 (千円)	1,615,229	1,530,599	1,559,469
総資産額 (千円)	3,498,663	3,164,478	3,201,854
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.00	1.04	4.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	48.2	48.6

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、設備投資の持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行、個人消費の低迷など一部に弱さが見られ全体としては緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となる通信小売事業においては、売上高増加につなげるための新規顧客獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化するとともに女性向けアパレル商品の販売と玄米自然食を普及させる活動を継続しております。これらを踏まえ、幅広い層をターゲットとした商品で、かつ、当社の強みである「付加価値訴求型通販」を表現できる商品の開発に注力いたしました。さらに、獲得した新規顧客のリピート率を向上させるための施策も同時進行で進めており、今後の売上高増加に寄与するものと考えております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、スマートフォン・タブレット端末向けサイトの充実に注力し新規顧客の獲得を目指しました。また、外部モール(楽天、yahoo!)においては、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、通販小売事業の売上高は254百万円(前年同四半期比39.4%減)となり、セグメント利益は18百万円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の売上高は13百万円(前年同四半期比8.1%減)となり、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

その他

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、その他の売上高は18百万円(前年同四半期比6.8%増)となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント利益3百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は284百万円(前年同四半期比37.0%減)、営業利益は5百万円(前年同四半期比180.3%増)、経常利益は11百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		10,458,000		534,204		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式10,116,100	101,161	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,161	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東 松下町17番地	341,300	-	341,300	3.26
計		341,300	-	341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,460	72,543
受取手形及び売掛金	124,706	118,752
商品	52,513	44,450
販売用不動産	1,095,366	1,095,366
繰延税金資産	16,821	16,597
その他	14,187	17,378
貸倒引当金	2,529	1,887
流動資産合計	1,367,527	1,363,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,549	72,549
減価償却累計額	32,606	33,145
建物（純額）	39,943	39,403
車両運搬具	14,544	14,544
減価償却累計額	12,130	12,487
車両運搬具（純額）	2,414	2,057
工具、器具及び備品	42,518	42,518
減価償却累計額	34,427	34,562
減損損失累計額	3,771	3,771
工具、器具及び備品（純額）	4,319	4,184
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	13,794	13,937
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置（純額）	2,082	1,939
その他	5,820	5,820
減価償却累計額	2,286	2,558
その他（純額）	3,533	3,261
有形固定資産合計	52,292	50,846
無形固定資産	1,671	1,661
投資その他の資産		
投資有価証券	253,599	218,046
関係会社株式	1,506,182	1,510,891
長期貸付金	1,400	1,280
繰延税金資産	1,024	953
その他	39,295	38,137
貸倒引当金	21,139	20,539
投資その他の資産合計	1,780,363	1,748,770
固定資産合計	1,834,327	1,801,277
資産合計	3,201,854	3,164,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,000	100,607
短期借入金	361,034	327,709
1年内返済予定の長期借入金	200,963	184,163
未払金	33,358	36,424
返品調整引当金	386	354
ポイント引当金	8,867	8,201
その他	69,706	154,303
流動負債合計	778,317	811,765
固定負債		
長期借入金	842,175	799,934
その他	21,893	22,179
固定負債合計	864,068	822,113
負債合計	1,642,385	1,633,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	928,159	938,726
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	1,611,385	1,621,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,211	82,160
退職給付に係る調整累計額	13,701	12,975
その他の包括利益累計額合計	55,913	95,136
非支配株主持分	3,997	3,782
純資産合計	1,559,469	1,530,599
負債純資産合計	3,201,854	3,164,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	451,976	284,725
売上原価	207,488	129,396
売上総利益	244,487	155,328
販売費及び一般管理費	242,446	149,606
営業利益	2,040	5,721
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	592	592
持分法による投資利益	140	11,999
業務受託手数料	660	130
その他	881	1,410
営業外収益合計	2,276	14,133
営業外費用		
支払利息	10,091	8,378
その他	54	0
営業外費用合計	10,146	8,378
経常利益又は経常損失()	5,829	11,476
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,833	11,476
法人税、住民税及び事業税	2,590	828
法人税等調整額	1,783	295
法人税等合計	4,373	1,123
四半期純利益又は四半期純損失()	10,207	10,352
非支配株主に帰属する四半期純損失()	140	214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	10,067	10,567

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,207	10,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35,553
持分法適用会社に対する持分相当額	5,334	3,669
その他の包括利益合計	5,334	39,222
四半期包括利益	4,872	28,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,732	28,655
非支配株主に係る四半期包括利益	140	214

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	59,932千円	34,809千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	5,698千円	1,456千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	420,321	14,746	435,067	16,908	451,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	420,321	14,746	435,067	16,908	451,976
セグメント利益又は損失()	15,365	5,806	21,171	3,690	24,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等でありま
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,171
「その他」の区分の利益	3,690
全社費用(注)	22,821
四半期連結損益計算書の営業利益	2,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	253,107	13,551	266,659	18,065	284,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	-	1,666	-	1,666
計	254,774	13,551	268,325	18,065	286,391
セグメント利益又は損失()	18,581	6,690	25,271	166	25,105

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等でありま
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,271
「その他」の区分の利益	166
全社費用(注)	19,384
四半期連結損益計算書の営業利益	5,721

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	1円00銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	10,067	10,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	10,067	10,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 加悦 正史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 日下 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。